
塚本 晴二 朗*

本特集「東アジア・中国・メディア・社会」は、山本賢二先生の古稀を記念して企画された。山本先生は、40年近くにわたって中国のジャーナリズムおよびメディアに関する諸問題について研究と教育に専心されてこられた。山本先生が2010年に日本大学法学部新聞学科・大学院新聞学研究科に移籍されて来られて以来、9年間にわたって優渥なご指導をいただいた感謝の念を、まずはこの場をお借りして述べさせていただきたい。

山本先生が法学部に移籍される以前のご経歴について、山本先生から次のように語っていただいたのでご紹介したい。

・・・・・・・・・・・・・・・・

中国大連からの帰国者の家庭に生まれた山本は、子供のころから母親から「無事に帰ってこられたのは蒋介石の「以德報怨」（徳をもって怨みに報いる）政策と中国人に助けてもらったからであり、その恩は忘れてはいけないよ」と言われ続けていた。その後、水泳選手を目指して入学した古橋広之進先生が総監督であった日大桜丘高校の水泳部では関東大会5位どまりで、限界を感じていた時、1964年、東京オリンピック開催に合わせたかのように、当時国交のなかった中国で核実験が行われ、衝撃を受け、中国地域研究に志を立てた。本学文理学部中国文学科に入学する前、東京中華学校で中国語を学び、大学入学に備えた。2年次になると、「日大闘争」の渦中、中国文学科学生会副委員長として全共闘と対峙、「右翼学園主義者」というレッテルを貼られたこともある。大学を取り巻く騒然とした環境の中で、台湾の国立台湾師範大学国文系に留学、『女兵自伝』の作者謝冰瑩、国語大師何容先生などの授業を受けた。台湾においては、中国広播公司の李季準アナの放送を毎日聞くとともに、彼から台湾人でありながら、「標準国語」を完璧にマスターした経緯に興味深く聞いた。また、大安新村といういわゆる「眷村」（外省人民住地区）における日常ではさまざまな中国語に触れることができ、その後の研究活動を支えてくれる生涯の伴侶も得た。帰国後、大学を卒業し、大東文化大学第一高校での1年間の中国語教員を経て、1974年、ラヂオプレス（RP）通信社の中国語放送モニターとなり、6年間、中国の中央と地方の放送をモニターした。中国のラジオ放送を通じて、周恩来、毛沢東の死去、第一次天安門事件、「四人組」追放、中越戦争、日中平和友好条約締結など歴史的出来事に遭遇した。そして、その職場では、かつて満鉄の特級通訳であった上司の川瀬正三さんから音の怖さと翻訳の難しさを教えていただいた。RP在職中、筑波大学大学院修士課程に日本で初めての地域研究科が1975年に開設され、その東アジア専攻の一期生になった。同研究科修了後、文理学部での非常勤講師を経て、1980年に日本大学国

*つかもと せいじろう 日本大学法学部新聞学科 教授

際関係学部にて奉職、中国文化論、国際メディア論などを担当した。30年にわたる国際関係学部在職中、中国情報センター長にも就き、『現代中国事情』の定期刊行に従事した。また、1990年から2年間、NHK中国語ラジオ講座（応用編）の講師を務めるとともに、同テキストの「中国語圏」の執筆を1998年まで続けた。

この間、内川芳美先生に招かれて参加した成蹊大学の2度にわたる研究会（内川芳美プロジェクト1989 - 1992・奥野昌宏プロジェクト1996 - 1999）では、内川先生はもとより、柳井道夫、新井直之、川竹和夫、林利隆、桂敬一、奥野昌宏、鈴木雄雅の諸先生からジャーナリズム研究についての多くの貴重な御助言をいただいた。さらに、日本マス・コミュニケーション学会においては、当時総務担当理事であった小川浩一先生からシンポ出席の機会が与えられると同時に、鶴木真、伊藤陽一、本多周爾先生など斯界の多くの先生を紹介していただいた。また、辻村明先生が呼びかけられた国際行動学会の設立にも参与した。そして、非常勤時代に松木修二郎先生からうかがった新聞学科の念願の一つであった新聞学の大学院開設を契機に、大井眞二先生のお招きで、2010年に法学部新聞学科・大学院新聞学研究科に移籍、中国メディア論特殊講義などを担当するようになった。

.....

山本先生はこの春にご定年を迎えられたが、現在も非常勤講師として大学院生の指導を続けてくださっている。本学の大学院新聞学研究科は、方針として「社会科学や人文科学の基礎的素養に基づいて新聞（ジャーナリズム）学を専門とする研究者を目指す学生、並びにジャーナリスト及びメディアに関わる専門職業人を目指す学生・社会人、さらに我が国のアジアにおける学術戦略上の利点に鑑み、アジアを中心に広く海外からの留学生を受け入れる」ことを謳っており、これまでも東アジア地域から多くの留学生が学んできた。現在も幸いなことに、毎年多くの留学生が新聞学研究科の門を叩いているが、これも彼／彼女ら留学生の指導に関して、陣頭に立って牽引して下さった山本先生のご尽力の賜物である。

日本マス・コミュニケーション学会や国際行動学会では、国際交流委員や理事といった要職を務めてこられ、当該分野における第一人者として学会で認知されている。その学術的成果は枚挙にいとまがないが、主たるご研究の一つである「中国共産党とジャーナリズムの関係」に関しては、2019年3月に刊行された共著書『国際コミュニケーションとメディア：東アジアの諸相』（学文社）の中で「ジャーナリズムの中国モデル」と題した大部の論稿を発表され、中国におけるジャーナリズムの特質および習近平体制下における党の指導について詳らかにしている。

今日の国際情勢において、中国の存在感はますます大きくなっている。米中の貿易摩擦や華為技術をめぐる動向は、日本をはじめ関係諸国にも影響が波及している。また、香港では拘束した容疑者を中国本土に引き渡せるようにする「逃亡犯条例」改正案に反対する大規模のデモが発生し、世界中の耳目を集めている。東アジアとりわけ中国に関する研究の重要性は増す一方であるが、本誌の今回の特集は、当該研究分野における今後の展望を示すものとして位置づけることができるだろう。